

マンホールポンプ清掃・浚渫・産業廃棄物処理処分委託 特記仕様書

(目的)

第1条 受注者が、公共下水道及び農業集落排水に関するマンホールポンプ保守点検時に必要となったマンホールポンプ内の清掃・浚渫・産業廃棄物処理処分を行なうことで、市民サービスの向上を図り、各施設の機能を正常に保つと共に各機器の延命化を図ることを目的とする。

(対象施設)

第2条 清掃・浚渫・産業廃棄物処理処分対象施設は、別紙に規定するマンホールポンプ保守点検委託特記仕様書の委託箇所一覧表のとおりとする。

(提出書類)

第3条 受注者は、共通仕様書に定めるほか、業務開始前に次の書類を提出すること。

(1) 「産業廃棄物処分業許可書」の写し

(2) 最終処分業者との契約書の写し

2 受注者は、共通仕様書に定めるほか、業務完了時に次の書類を提出すること。

(1) 報告書（見積書等を含む）

(2) 記録写真（原則として施工前・施工中・施工後）

(3) 産業廃棄物マニフェスト、A、B 2、D、E 票

(業務の内容)

第4条 業務の主な内容は、次の各号のとおりとする。

(1) 高圧洗浄車及び吸引車によるマンホール内の清掃・浚渫

(2) マンホール内の清掃・浚渫により排出された下水汚泥等の産業廃棄物処理処分

(3) その他発注者が認めるもの。

(廃棄物の分類と区分)

第5条 マンホール内の清掃・浚渫により排出された廃棄物は、産業廃棄物に分類され、種類は下水汚泥として処理を行なうこと。

(清掃・浚渫方法)

第6条 発注者は、マンホールポンプ内の清掃・浚渫・産業廃棄物処理処分の作業が必要となった場合、公共下水道及び農業集落排水マンホールポンプ清掃・浚渫・産業廃棄物処理処分委託の金額（税抜）を限度額とし、第4条に規定する業務の内容を行うものとする。

2 受注者は、マンホールポンプ内の清掃・浚渫・産業廃棄物処理処分が必要となった場合、施工前に内容及び清掃・浚渫・産業廃棄物処理処分の金額を監督員に次のとおり報告しなければならない。

(1) マンホールポンプ1箇所当たりの清掃・浚渫・産業廃棄物処理処分の予定額が100万円

以下の場合、1 者より見積書を徴してからメール等による報告により作業を進め、完了後、報告書を作成し、見積書及び記録写真（原則として施工前・施工中・施工後）を添付して提出すること。

- (2) マンホールポンプ1 箇所当たりの清掃・浚渫・産業廃棄物処理処分の予定額が1 0 0 万円を超える場合は、すみやかに監督員に報告すること。

なお、この場合については発注者が必要に応じて積算後改めて、別途発注を行う予定となる。